



2026 年 2 月 20 日

各 位

会 社 名	白 銅 株 式 会 社
代 表 者 の	代表取締役社長
役 職 氏 名	角 田 浩 司
	(コード番号：7 6 3 7 東証プライム)
問 合 せ 先	管理部長
責 任 者	水 野 智 史
電 話 番 号	0 3 (6 2 1 2) 2 8 1 1

(開示資料の追加)「2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2026 年 2 月 10 日に開示いたしました「2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の添付が漏れておりましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、本訂正は独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の追加添付によるものであり、決算短信の記載内容および数値データに訂正はございません。

記

1. 訂正の理由

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の添付漏れが判明したため。

2. 訂正の内容

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書を追加添付いたします。

以上



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月10日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 水野 智史

TEL 03-6212-2811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	49,680	0.9	1,951	11.7	2,153	7.8	1,436	7.7
2025年3月期第3四半期	50,153	16.8	2,209	17.2	2,335	6.1	1,556	2.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,620百万円 (6.6%) 2025年3月期第3四半期 1,734百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	126.69	—
2025年3月期第3四半期	137.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	44,424	24,391	54.9
2025年3月期	44,745	23,755	53.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,391百万円 2025年3月期 23,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	49.00	—	40.00	89.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	52.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	2.4	2,690	9.8	3,000	6.7	1,960	12.4	172.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	11,343,300 株	2025年3月期	11,343,300 株
2026年3月期3Q	1,591 株	2025年3月期	1,591 株
2026年3月期3Q	11,341,709 株	2025年3月期3Q	11,341,756 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 売上高

売上高は、前年同四半期比0.9%減少し、496億8千万円となりました。原材料市況の影響による商品単価の上昇、海外向けの販売量ならびに官需向け中心に航空・宇宙業界向けの販売量は増加いたしました。半導体製造装置業界の需要低迷により半導体製造装置業界向けの販売量が減少したことにより、前年同四半期比で売上高は減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続や地政学的リスクの長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、物価上昇による個人消費の持ち直しの遅れ、米国における通商政策の動向などから、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界については、生成AI向け需要は引き続き堅調な動きが見られたものの、中国市場向けの需要回復が限定的であったことに加え、スマートフォンやパソコン向けの需要低迷の継続、EV需要の減速など生成AI関連以外の分野における需要回復の遅れもあり、市場全体の本格的な回復には至っておりません。しかしながら、生成AI向けを中心とした先端半導体のさらなる需要の高まり、生成AI関連以外の分野における在庫の正常化もあり、当連結会計年度後半以降、設備投資にも前向きな動きが出始めております。

その他、航空・宇宙業界は、民間機需要の持続的回復や防衛関連を中心に官需向けも好調に推移しております。一方、工作機械業界では、不透明な経済情勢により内需向けを中心に設備投資の先送りが続いており、需要回復が遅延しております。

このような状況のなか、当社グループは、品質・サービスの改善などにより全社一丸となった受注率向上への取り組みに注力したほか、前連結会計年度で在庫ラインナップを拡充したアルミニウム・ステンレスの薄板の拡販強化、滋賀工場におけるファイバーレーザー加工機の導入による新規需要の取り込み、成長領域として捉えている航空・宇宙業界および自動車業界を中心に新規顧客の開拓、休眠顧客の再稼働に積極的に取り組んでまいりました。さらに24時間365日見積り・注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の取扱アイテム数を2025年3月末の155,200アイテムから、2025年12月末には212,100アイテムへ拡充したほか、「DATAで見積り・注文」および「描いて見積り・注文」などの新機能の追加によりウォータージェット加工品、レーザー加工品の即時見積り・注文を可能にするなど、利便性の更なる向上に努めてまいりました。

連結子会社の状況につきましては、株式会社AQRの売上高は商品単価の上昇等により前年同四半期比で増加したほか、米国のWest Coast Aluminum & Stainless, LLCにおきましても前年同四半期比で売上高が増加いたしました。一方、上海白銅精密材料有限公司におきましては、中国国内の景気低迷等の影響により前年同四半期比で売上高が減少、Hakudo(Thailand)Co.,Ltd.におきましても前年同四半期比で売上高が減少いたしました。

以上、顧客満足度の向上および事業領域拡大等の施策を着実に実行いたしました。売上高は前年同四半期比で減少となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年同四半期比11.7%減少し、19億5千1百万円となりました。

営業利益の減少は、半導体製造装置業界向けの需要低迷により粗利益率の高い標準在庫品の販売量が減少したこと、工場の新設、増床に伴う支払地代家賃の増加など製造原価の固定費率の上昇により売上総利益が減少したことによるものです。なお、前年同四半期の棚卸資産影響額は3億1千8百万円の差益でしたが、当第3四半期連結累計期間の棚卸資産影響額は、1億9千5百万円の差益となりました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で7.1%減少し、17億5千5百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同四半期比7.8%減少し、21億5千3百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比7.7%減少し、14億3千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

セグメント	売上高	営業利益 又は 営業損失（△）	経常利益 又は 経常損失（△）	親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）
日本	43,012百万円	1,889百万円	2,119百万円	1,432百万円
北米	4,057百万円	△54百万円	△103百万円	△104百万円
中国	1,360百万円	△6百万円	14百万円	10百万円
その他	1,250百万円	123百万円	123百万円	98百万円

④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2025年3月末の154万円から2025年12月末には192万円に、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり2025年3月末の49万2千円から2025年12月末には51万8千円に上昇しました。一方、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2025年3月末の60万円から2025年12月末には56万円に下落しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、444億2千4百万円と、対前連結会計年度末比で3億2千1百万円減少しました。

流動資産は、343億6千8百万円と、対前連結会計年度末比で6億6千万円減少しました。減少額内訳は、商品及び製品9億7千5百万円等です。増加額内訳は、現金及び預金2億2千万円、電子記録債権1億7千6百万円等です。

固定資産は、100億5千5百万円と、対前連結会計年度末比で3億3千8百万円増加しました。増加額内訳は、投資有価証券の増加2億9千1百万円、投資その他の資産のうちその他に計上された、当社の連結子会社であるHakudo USA Inc. の長期貸付金の増加2億1百万円、本社事務所および工場の増床に伴う差入保証金の増加1億1千6百万円等です。減少額内訳は、無形固定資産1億4千6百万円、有形固定資産1億1千8百万円等です。

（負債）

流動負債は、199億1百万円と、対前連結会計年度末比で10億1千7百万円減少しました。減少額内訳は、電子記録債務9億8千5百万円、未払法人税等2億8千万円、賞与引当金1億7千9百万円等です。増加額内訳は、未払金および未払消費税を主とする流動負債その他4億2千5百万円等です。

固定負債は、1億3千万円と、対前連結会計年度末比で微増となりました。

（純資産）

純資産は、243億9千1百万円と、対前連結会計年度末比で6億3千6百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金6億6千5百万円等です。減少額内訳は、連結子会社であるWest Coast Aluminum & Stainless, LLCの出資持分追加取得による資本剰余金の減少2億1千2百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から54.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月8日公表の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,665	5,694,476
受取手形及び売掛金	11,777,528	※ 11,696,694
電子記録債権	5,056,102	※ 5,232,250
商品及び製品	12,492,938	11,517,535
原材料及び貯蔵品	29,116	34,540
その他	243,813	238,183
貸倒引当金	△44,534	△45,139
流動資産合計	35,028,630	34,368,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,874,140	8,143,050
減価償却累計額	△6,574,366	△6,689,412
建物及び構築物（純額）	1,299,773	1,453,638
機械装置及び運搬具	9,725,017	9,774,297
減価償却累計額	△6,748,697	△7,132,865
機械装置及び運搬具（純額）	2,976,319	2,641,432
土地	1,899,876	1,899,876
その他	919,472	1,026,867
減価償却累計額	△690,441	△735,207
その他（純額）	229,030	291,660
有形固定資産合計	6,404,999	6,286,607
無形固定資産		
のれん	848,153	765,025
その他	621,899	558,972
無形固定資産合計	1,470,053	1,323,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,509	1,536,339
繰延税金資産	332,670	289,372
その他	264,386	619,144
投資その他の資産合計	1,841,567	2,444,856
固定資産合計	9,716,619	10,055,461
資産合計	44,745,250	44,424,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,707,654	7,785,812
電子記録債務	10,891,057	※ 9,905,755
未払費用	888,226	895,527
未払法人税等	547,611	266,996
賞与引当金	423,031	243,740
役員賞与引当金	58,876	41,535
株主優待引当金	66,000	—
その他	337,337	762,524
流動負債合計	20,919,795	19,901,891
固定負債		
長期預り保証金	19,100	21,900
退職給付に係る負債	13,566	10,353
その他	37,597	98,015
固定負債合計	70,264	130,268
負債合計	20,990,059	20,032,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	408,820
利益剰余金	21,171,423	21,837,018
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	22,790,753	23,243,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,339	361,645
為替換算調整勘定	695,095	786,422
その他の包括利益累計額合計	964,435	1,148,068
非支配株主持分	2	2
純資産合計	23,755,191	24,391,842
負債純資産合計	44,745,250	44,424,002

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	50,153,891	49,680,927
売上原価	42,341,943	42,162,173
売上総利益	7,811,948	7,518,754
販売費及び一般管理費	5,602,534	5,566,870
営業利益	2,209,413	1,951,884
営業外収益		
受取利息	10,865	17,359
受取配当金	45,189	139,243
不動産賃貸料	78,478	78,138
その他	34,732	24,926
営業外収益合計	169,266	259,668
営業外費用		
不動産賃貸費用	11,666	12,757
固定資産処分損	3,479	4,254
為替差損	25,919	38,556
その他	1,941	2,002
営業外費用合計	43,006	57,571
経常利益	2,335,673	2,153,980
税金等調整前四半期純利益	2,335,673	2,153,980
法人税等	779,375	717,149
四半期純利益	1,556,298	1,436,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556,298	1,436,830

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,556,298	1,436,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,275	92,306
為替換算調整勘定	91,707	91,327
その他の包括利益合計	177,982	183,633
四半期包括利益	1,734,280	1,620,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,734,280	1,620,464
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	－千円	54,142千円
電子記録債権	－	339,090
電子記録債務	－	1,481,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）および、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	853,500千円	822,576千円
のれんの償却額	33,648	33,248

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	43,620,042	3,874,311	1,392,405	48,886,758	1,267,132	50,153,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	829,526	209,607	4,892	1,044,026	17,694	1,061,720
計	44,449,568	4,083,918	1,397,298	49,930,785	1,284,826	51,215,612
セグメント利益又は損失（△）	2,346,325	△162,766	24,836	2,208,395	131,761	2,340,156

（注）1. 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,208,395
「その他」の区分の損益	131,761
セグメント間取引消去	△4,482
四半期連結損益計算書の経常利益	2,335,673

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	43,012,153	4,057,981	1,360,351	48,430,486	1,250,440	49,680,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	821,958	19,020	15,969	856,948	—	856,948
計	43,834,111	4,077,001	1,376,321	49,287,435	1,250,440	50,537,875
セグメント利益又は損失（△）	2,121,338	△103,407	14,506	2,032,437	123,342	2,155,780

（注）1. 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,032,437
「その他」の区分の損益	123,342
セグメント間取引消去	△1,799
四半期連結損益計算書の経常利益	2,153,980

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

白銅株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 及川 貴裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている白銅株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。